

要望書（回答）

1 中心市街地の居住人口誘導対策事業

CAP事業におきまして平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおり、その実績は2016年度に1件（72戸）、2018年度に1件（8戸）2019年度に1件（9戸）、2020年度に1件（9戸）という状況です。思うような進捗が望めないことや、まちなか居住人口の減少に歯止めがかからない状況からも、補助要件に弊害がある可能性があります。この事業を今一度見直すため、各事業所に聞き取りを行うなど、要件緩和や補助金拡大等、利用しやすい環境を整え、着実なまちなか居住に繋がる施策に改善することを求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

まちなか居住支援事業（賃貸住宅建設補助金）につきましては、今年度から単身世帯向け賃貸住宅への補助拡大など、要件緩和を実施いたしましたが、今年度の申請はなく、まちなか居住人口の減少が続いているところでございます。

そのため、「まちなか居住の推進」に向けて、不動産事業者等による制度の活用状況や意向についてしっかりお聞きした上で、さらなる要件緩和、制度の周知強化など、まちなか居住に繋がるよう取り組んでまいります。

2 中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致

2019年度に苫小牧工業高等専門学校サテライト「C-base」が開設され、企業市民からも関心と期待が寄せられています。しかし、市外への若者の流出に歯止めが効かないのが現実です。中心市街地の活性化に向けて、2021年度からスタートしましたが、この事業の中で産学官が連携し、人口減少対策や中心街地活性化に向けて「サテライトキャンパス」誘致の取組みを進めることを求めます。

【回答】（総合政策部政策推進課、総合政策部まちづくり推進課、産業経済部工業・雇用振興課 担当）

苫小牧工業高等専門学校サテライト「C-base（シーベース）」は、苫小牧高専と苫小牧商工会議所、市が協働で運営しており、コーディネーターが市内の各支援機関と協力しながら企業等が抱える課題解決にあたります。分野が異なる専門家等が複合的に支援を行うことで、多様な課題に対応しております。

また、中心市街地へのサテライトキャンパスの誘致については、市内における進学の実選択肢を広げ、若者の地元定着につながるほか、公共交通の利便性も高く、にぎわいの創出という観点においても有効な手段であると認識しております。

市外の大学が市内で講義等を行う際には、本市も協力をしてきたところであり、今後とも、このような大学との繋がりを活かしながら、産官学連携による中心市街地活性化

に関する取組を進めてまいります。

3 バス交通の利便性の向上

市民の足とも言われる公共交通については、地域公共交通計画が策定されたことに加え、バスロケーションシステムも導入されたことで、利便性が向上してきたと感じておりますが、大きな課題である運転手不足や、それに伴う路線の減少なども背景に、利用者の減少傾向が続いており、実質的な利便性の向上には、まだまだ道半ばであると感じています。今後については、苫小牧市全体のバランスを考慮しながら、必要な路線の確保と同時に、利用者の更なる利便性向上に向けた具体的な計画を策定するとともに、苫小牧版MaaSの早期導入を求めます。また、(仮称)市民ホール新設に合わせて路線やダイヤの見直しも検討すべきと考えており、苫小牧駅前バスターミナル機能の早期再開も含めた、「まちなか」における公共交通のあり方について、市民理解が得られる具体的な計画の策定を求めます。

【回答】(総合政策部まちづくり推進課 担当)

地域公共交通につきましては、苫小牧市地域公共交通計画の基本理念として掲げております、「将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークの形成」を図るため、「利便性と効率性のバランス」の取れた取り組みを進め、必要なバス路線を確保してまいりたいと考えております。

現在のところ、新たな計画を策定する予定はございませんが、苫小牧市地域公共交通計画の各施策について、MaaSなどの新たなモビリティサービス導入の調査研究など利用者の更なる利便性向上に向けて取り組んでまいります。

また、苫小牧駅前につきましては、旧サンプラザビルや旧バスターミナルを含む一体的な整備が望まれていることから、現在は、暫定措置として駅前広場内にバス乗降場所を3箇所設置しております。

今後につきましては、市民ホール新設や駅前広場再整備等に合わせた路線やダイヤの見直し等を含め、公共交通の利便性向上に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

4 航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減

航空機の部品落下事案を受けて、航空法施行規則の改正、未然防止活動の徹底、機体チェックの強化を2019年から行ってきました。国土交通省の調査で2020年度【成田、羽田、関西、中部、福岡、那覇、新千歳】の7空港で航空機到着後の点検において部品がなくなっている〔部品欠落〕が1005個と報告されています。しかしながら各空港における報告件数が公表されておらず、新千歳空港での航空機部品欠落の事案についても報告がありません。今後も安心して暮らせる地域づくりに向けてチェック体制強化及び結果の公表を求めます。あわせて航空機騒音の軽減が図られることを求めます。

【回答】(総合政策部空港政策課 担当)

航空機の部品欠落報告制度につきましては、対象となる7空港到着後の点検において、

航空機の部品がなくなっていることが確認された場合に、航空会社から国へ報告を行うものです。

国においては、部品落下が発生した場所は特定することはできず、個別に集計する性格のものではないため、各空港の報告件数は公表されておりましたが、落下物対策の充実・強化や事案発生時の対応強化などを図っているところです。

本市ではこれまで、人的及び物的被害の報告は受けておりませんが、航空機からの部品落下については、人命に関わる重大な事故につながりかねず、多くの市民に不安を与えるものと考えております。

このため、今後においても、安心して暮らせる地域づくりに向けて、本市及び航空機騒音対策協議会における要望活動など、様々な機会を通じて、部品欠落事案の報告のほか、航空機等の点検整備の徹底及び航空機騒音のさらなる軽減などについて、国及び北海道エアポート㈱に要望を続けてまいります。

5 新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進

コロナ終息にて移動の制限が解除されると、海外・国内共に人気の高い「北海道」へ観光客などが多く訪れることが予想されます。北海道へ訪れる方の95%が利用する新千歳空港から他地域へのアクセス性が課題となっております。登別や白老「ウポポイ民族共生象徴空間」または帯広・釧路方面へは南千歳駅で乗換が必要になります。JR新千歳空港駅の2次交通ハブ機能を高め道内各地へ送客が実現できるスルー化早期実現を求めます。あわせて空港内における市民雇用の拡大及び地元企業の活用を求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

空港アクセスの向上につきましては、新千歳空港及びJRの利用促進や、道内の観光振興・地域活性化に大きく寄与するものと考えております。

本市としましては、最重点要望事項に「JR新千歳空港から苫小牧方面へのアクセス向上」を位置付け、国や北海道に対して、働きかけを行っているほか、実現には多大な費用を要するため、北海道知事をはじめ市長会や経済界など、オール北海道で、国へ要望しております。

また、北海道エアポート㈱が事務局となる新千歳空港の運営に関する協議会などの場においても、関係機関と緊密に連携を図りながら、新千歳空港のさらなる利便性向上や空港機能の充実強化に向けた取組を進めてまいります。

（産業経済部工業・雇用振興課 担当）

市と苫小牧商工会議所は、新千歳空港の運営会社である北海道エアポート株式会社に対し、新千歳空港における様々な分野での地元企業の活用や市民雇用などについて要望しております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線・国際線の運休・減便が続いており、国際線ターミナルビルなどで休業や営業時間を短縮する店舗も見受けられますが、今後の需要回復に向けた動向を注視しつつ、北海道エアポート株式会社に要望活動を行って

まいりたいと考えております。

6 スポーツ合宿・大会誘致等の推進

苫小牧市はスケートのまち「とまこまい」として屋内リンク4施設、屋外リンク1施設を有し各級様々な大会や各級学部の合宿などで利用が進んでおります。また、近年整備が進んだ緑ヶ丘運動公園の各施設、陸上競技場、テニスコート、サッカー場は人工芝及び全天候対応に改修が完了しております。そこで当市のダブルポート・小雪・冷涼という地理的・気候的利便性を活かし、宿泊施設の整備促進を行いながら各種競技大会や合宿の誘致等を強化し、経済波及効果促進を求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

スポーツ合宿及び大会誘致等の推進につきましては、コロナ禍のため誘致活動を自粛せざるを得ない状況にありますことから、全国の550団体へダイレクトメールにてPRを行っているところでございます。

宿泊施設の整備促進につきましては、今年度から旧サイクリングターミナルが再稼働となり、受け入れ態勢の拡大も図られておりますことから、これからのスポーツ合宿数の拡大に期待しているところでございます。

今後につきましては、コロナ禍の状況を見極め、苫小牧市大会等誘致推進協議会による、関東、関西方面の誘致セールス活動を再開し、本市の優位性をPRすることで、更なる経済波及効果の促進に努めて参ります。

7 中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置

市内には子育て中の方々から多くの「声」がある全天候型の遊び場がなく、近隣自治体の大規模な施設を利用しているのが現状です。子育てしやすい環境づくりの整備や中心市街地の活性化は喫緊の課題であり、2021年に発足した苫小牧都市再生コンセプトプラン事業の中でも議論し、子どもたちが天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる屋内施設を早期に設置することを求めます。

【回答】（健康こども部こども育成課、総合政策部まちづくり推進課 担当）

親子が集える子どもの遊び場の開設は、中心市街地の活性化、子育て環境の充実を目的に全国でも開設が相次ぎ、本市においても、子育て世代から開設を望む声が寄せられており、関心の高い取り組みであるものと認識しております。

施設整備や維持管理にも相当の経費が必要となるため、単独施設として運営していくことは難しいものと考えております。また、現在のコロナ禍においては、手指消毒や検温、利用の人数や時間の制限といった3密を避ける感染防止対策などの対応も加わっております。

このような状況を踏まえながら、中心市街地をはじめとした立地場所の確保、施設規模や機能など、複合施設としての開設も含めて、引き続き幅広い視点から設置の可能性を探ってまいります。

8 総合体育館の早期移転新築建替え

総合体育館の老朽対策についてはR3年3月に策定した「苫小牧市スポーツ施設整備計画」において、R10年度内を目途に移転改築することが示されましたが、総合体育館は大規模災害発生時の避難場所としての役割も担うべく施設であり、公共交通との利便性や賑わいの創出等も考慮した建替の検討を求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

総合体育館の早期移転新築建替えにつきましては、市民の利便性向上を図り、様々な競技の全国・全道大会などが開催できるような施設とすることで、各種スポーツを通じ、本市の経済波及効果へ繋げて参りたいと考えております。

そのほか、大規模災害時には、市民への支援施設とするほか、公共交通との連携も重要な課題となりますことから、関係部署との情報交換を密に、今後の時代を見据えた施設となるよう考えて参ります。

新たな総合体育館につきましては、スポーツ都市宣言をした街にふさわしい施設となるよう、関係者のご意見を十分に取り入れ、計画的に検討を進めて参ります。

9 屋内ゲートボール場の改修

近年「苫小牧市屋内ゲートボール場」はテニスでの利用が多く、ゲートボールでの利用は低迷しております。多様な競技で利用出来るようにアリーナグラウンドを人工芝化、フットサル等他の球技も利用できるように防球ネットの設置を求めます。また「屋内ゲートボール場」の名称変更とネーミングライツを導入し、維持費の低減を図ることを要望します。併せて多目的トイレや手すりの設置などのバリアフリー化、天井やLED照明など施設の老朽更新を求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

屋内ゲートボール場につきましては、今後の整備計画としまして、防球ネットを設置し、コート人工芝化するほか、ゼロカーボンシティを見据えた照明のLED化を進めることで、利用種目を拡大し、利用者拡大を図れるような施設整備を目指しているところでございます。

また、バリアフリー化や多目的トイレ等の不足部分につきましては、これからの課題として考えてまいります。

今後につきましては、施設整備に併せ、施設の名称変更とネーミングライツの導入を進めることで、更なるこの施設の魅力向上を図って参りたいと考えております。

10 苫小牧市内高校への理数科の設置

難関国公立・私立大学を目指す生徒が苫小牧市外の高校に通学している実態を受けて、生徒が求める学習環境の選択肢を増やすことに加え、市外への生徒の流出を防ぐと同時に、他の地域からの生徒の流入を増やすなど、関係人口の増加につながり、将来的に苫小牧で働く若者が増えることに期待が持てるため、苫小牧市内の高校に理数科教育課程の設置を求めます。

【回答】（教育部学校教育課 担当）

市教委としましては、市内中学校に在籍する生徒の保護者及び中学3年生を対象として、本年5月に実施した市内公立高等学校の今後の在り方に関するアンケートにおける、様々な要望や意見、市議会での質疑などを道教委及び苫小牧東高校へ伝えたところです。

道教委は、高校の魅力化を図るために、社会の変化や生徒の多様な学習ニーズに対応した教育活動の展開、生徒の自己実現に寄与することができる高校づくりを推進し、生徒から選ばれる学校になることを目指しており、今後、国において高校普通科をどのように改編していくのか、またそれに伴い道教委が普通科再編にどのような見解を示していくのか、その動向を注視していきたいと考えております。

11 立地適正化計画の策定

R3年度と4年度の2ヶ年にわたり、立地適正化計画策定業務に取り組むことになりましたが、本計画は少子高齢化・人口減少時代に対応するために必須である一方、誘導地区から外れると地価の下落や公共交通などの住民サービスの低下が懸念されます。依って計画策定にあたっては対象地域住民の説明と理解に十分配慮した対応を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

立地適正化計画は、将来的な都市のコンパクト化により持続性確保を目的としたものであり、2カ年事業の初年度となる今年度は、庁内関連計画と連携を図りながら策定に向けた検討を進めております。

少子高齢化は全国的に避けられない課題であり、本市においても将来の人口推計を見据え、現在の市街化区域から縮小した誘導区域設定が必要になると想定しております。

今後、誘導区域の素案作成を進める予定としておりますが、誘導区域外となった場合についても、行政サービス継続は必要なものと考えておりますので、2カ年の策定期間の中で、地域住民や専門家の意見を伺いながら、計画内容に理解が得られるようしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

12 明野地区への新駅設置

明野地区は、新たな宅地分譲が行われるなど、現在も人口が増加傾向にあり、新駅の設置は必要であると考えております。

最近の新駅設置の動向としては、北広島のボールパーク新設に伴う新駅設置や当別町あいの里公園の新駅設置など、自治体が請願し設置する「請願駅」方式も増えており、苫小牧市としても検討すべきであると考えております。

今後のコンパクトシティ・プラス・ネットワークの観点からも明野地区への新駅設置を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

明野地区への新駅設置につきましては、様々な鉄道施設の増設や改修が必要になり、維持困難線区の問題に加え、依然として新型コロナウイルスの影響により大変厳しい状況が続いていることから、現時点では難しいものであるとJR北海道より伺っているところでございます。

また、請願駅による設置につきましては、他市の事例から少なくとも数億円以上の費用が掛かることが想定され、地元企業など、地域の意向とともに、地元の費用負担が大きな課題となりますことから、引き続き、JR北海道を始めとする関係機関との情報交換を行い、実現の可能性を探ってまいりたいと考えております。

13 スケートボード場の設置

東京2020オリンピックではスケートボード「パーク」「ストリート」とともに日本人メダリストが誕生し、非常に注目される競技の一つとなりました。市内スケートボード場は、緑ヶ丘公園内に設置されておりますが、充実した競技を行えるだけの環境には無い状態であり、狭隘も問題となっております。この問題を解決すべく、現在使用中のハイランドスポーツセンターを改良し、新スケートボード場を設置することを求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

スケートボードにつきましては、東京2020オリンピックの正式種目として開催され、本市出身の「開心那」選手が、夏季大会最年少出場で銀メダルを獲得する活躍をされ、多くの市民に感動を与えていただきました。

現在、本市のスケートボード場は、公園施設として管理されており、上級者までが練習できる環境ではない状況であることは、認識しているところでございます。

本市のスポーツ施設につきましては、現在、17施設中11施設が築30年を経過しており、今後の老朽化対策が課題の一つとなっております。

新総合体育館の建設も控えている中、新たなスケートボード場の設置は、非常に難しい状況にございますが、今後につきましては、本市全体のスポーツ施設の配置を見直しながら、新たなスケートボード場の設置の可能性について考えて参ります。

14 行政改革プランにおける民間委託の推進

令和2年4月に策定した「苫小牧市行政創革プラン」（R2年度～R6年度）は、市民サービスの向上と行政費用の抑制が求められており、「民間でできるものは民間へ」の考えのもと、積極的な民間委託の推進が求められております。

民間委託の推進について具体的には、創革プランにも掲げられている①本庁舎における総合案内業務、②放課後児童クラブ、③上下水道事業などの民間委託について早期導入を求めます。

【回答】（総務部行政監理室 担当）

苫小牧市行政創革プランでは、行政事務や施設の管理等に関わる民間活力の活用の取組を進めておりますが、その取組にあたっては、市民サービスの維持・向上はもとより、安定性や継続性の確保を含め、民間委託等の検討を積極的に行ってまいります。

15 市発注工事における下請け地元発注率の向上

市発注工事のR2年度の元請けの地元発注率が93%に対し、2次下請けは32%、3次下請けは5%、4次下請けは0%となっており、地元の小規模事業所になるにしたがって低下しております。中小企業・小規模事業所の振興の観点から、この状況を改善するために元請け企業と下請け事業所で構成する組合などと一体になり、課題の洗い出しと改善に向けた取り組みを協働で模索する場をつくり、検討を進めることを求めます。

【回答】（財政部契約課 担当）

下請けの地元発注につきましては、これまでの調査結果から、下請け次数が低下するほど地元発注率も低下しているという一定の傾向を把握しているところでございます。主な要因といたしましては、市内業者で施工することが難しい専門的な工種や公共・民間などの工事施工時期が重なり、対応できる業者を市内において確保することが難しい状況になっていることと分析し、認識しているところでございます。

しかしながら、地元発注率向上への取組は、継続的に進めなければならないと考えていることから、これまでも各業界からの要望に対する回答や協議等を行っているところではございますが、本市における工事等入札契約手続等の改善について調査検討する部会の中で引き続き議題にするなど、工事等を発注する担当課との情報共有を図るとともに、業界主催の研修会などに参加する機会がございますので、その場を利用させていただき、様々な意見交換をしてまいりたいと考えております。

16 小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設

市が発注する小規模な修繕契約のうち、競争入札参加資格審査申請による有資格者でない事業者でも契約することができるようにするため、少額で内容が軽易な修繕契約（50万円未満）を希望する事業者を登録し、市内の小規模事業者の受注機会を拡大することによって、市内経済を活性化する小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設を求めます。

【回答】（産業経済部商業振興課 担当）

中小企業振興の観点からお答えいたします。

小規模事業者修繕契約希望者登録制度につきましては、道内では旭川市、恵庭市、帯広市、北広島市、室蘭市等において導入されておりますが、本市における検討状況としましては、昨年2月から3月にかけて関係団体の皆さまの御協力をいただき、小規模修繕工事契約に関するアンケート調査を実施し、調査結果からは建設工事における入札参加資格のない13事業者から本制度を希望するとの回答をいただき、本市においても本制度が導入された場合には登録を希望する事業者がおられることを把握いたしました。本制度の仕組み及びアンケート結果につきましては、昨年度の中小企業振興審議会にて報告を行い、各委員へ周知を図ったところでございます。

一方、本制度につきましては、修繕内容によっては、市の発注に対して受注を希望する業者がないなど、事業者数としては競争性などを考慮するとまだまだ少ない状況ではないかと考えております。また、他市の事例からは、一部の事業者に仕事が偏る傾向があることや入札参加資格がある事業者の受注機会の減少が懸念されるなどの課題があると伺っておりますことから、さらなるニーズの把握や課題の解決に向けて、市内技能士の活用・育成及び中小企業振興につながる施策など、引き続き関係部署と連携しながら検討してまいりたいと考えております。

17 樽前登山の安全対策

樽前山七合目ヒュッテは築62年が経過し、老朽化が進んでおります。近年、登山者も増加傾向にあり、苫小牧市の観光資源として非常に重要な施設です。樽前山については、前兆なしの噴火や水蒸気噴火などが発生する可能性もあり、ヒュッテが唯一無二の緊急避難場所となることも想定されることから早期建替を求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

樽前山七合目ヒュッテの建替えにつきましては、苫小牧市公共施設適正配置基本計画において、老朽化対策と併せて災害時の一時避難施設に機能を特化するなど、施設の在り方について継続検討する方向性が示されておりますことから、引き続き関係部署と協議をしてまいります。

なお、樽前登山の安全対策については、防災行政無線の拡大整備において、樽前山七合目にソーラーパネル付きの屋外スピーカー1基を設置し、異常現象発生時に登山者へ情報発信できる体制を整えたところでございます。

18 (仮) 市民ホール建設等の地元活用

市民ホール建設にあたっては本年6月にPFI方式の導入が決定され、7月には公募型プロポーザル方式の募集要項を決定、そして今年度中に優先交渉権者を決定するスケジュールが示されているところです。当市における初のPFI導入により、応募グループ企業以外にも地場活としての下請け工事、そして建設資材、什器備品の地元調達、更には運営に際しての業務の地場企業の活用が、どの様に図られているのかが、現段階では不透明であり、多くの地元企業から戸惑いの声が寄せられています。

依って、優先交渉権者が決定した後に直ちに、市民ホール事業に対して意欲ある地元の企業や業者が、優先交渉権者に対して営業やアプローチができる機会を市が率先し整えることを求めます。

【回答】 (市民生活部市民ホール建設準備室 担当)

(仮称) 苫小牧市民ホール整備運営事業はPFIで事業を実施いたしますが、これまでの公共事業と同様、積極的に地元企業を活用していくという考え方に変わりはありません。

御要望の点につきましては、優先交渉権者が決定次第、本事業に対し参画意欲のある地元企業がアプローチ等を行う機会を創出するため、市と優先交渉権者とで協議を行う考えです。

19 家庭ごみ戸別収集モデル事業の中止

家庭ごみ戸別収集事業については、2016年7月より約4,500世帯を対象にモデル地区を選定し、年間事業費約8,000万円を費やし、試行・検証を実施しています。しかしながらコストや人材確保の面からも、今すぐにこの事業を全戸へ拡大することは非常に難しいと判断した市は、この事業を「一時凍結する」ことを2020年度に決定しました。先へ進まない事業については、市民サービスの公平性や財源確保の観点からも、早急に「中止」し、速やかにステーション方式に変更し事業経費を削減することを求めます。

【回答】 (環境衛生部ゼロごみ推進課 担当)

家庭ごみ戸別収集につきましては、超高齢社会におけるごみ出しの負担軽減や不適正排出対策を目的とし、全市拡大に向けて検討を進めてきました。しかし、昨今の事業者の人材確保やコロナ禍の影響を考慮し、直ちに拡大することは難しいと判断し、昨年11月に一時凍結とさせていただいたところです。

この間、戸別収集にかかる経費を抑制するため、2つのモデル地区において町内会や住民と協議し、隣接する2軒のごみ容器を1箇所寄せ合う「おまとめ収集」や、ごみ容器に中身の有無を表示板で掲示するといった収集作業の効率化に向けた取組を実施し、現在も検証中でございます。また、戸別収集を全市拡大した場合の費用をより高い精度で算定するため、市内全域の実際の走行経路を想定して試算するなど、様々な検討を進めているところでございます。

高齢化がますます進むなか、ごみ出しを負担と感じる市民は増えており、特に冬期間は滑って怖いといった声が寄せられております。また、今回の取組で訪問した戸別地区の住民からも同様の声を多く聞いております。このような市民の声に応えるため、いましばらくの時間をいただきたいと思いますと考えております。

20 幼児教育・保育無償化における完全無償化

幼児教育・保育無償化が2019年10月から実施されましたが、現場の課題としては、0～2歳児の保育料と3～5歳児の副食費（おかず、おやつなど）が無償化されておられません。よって0～2歳児の保育料については国に対して早期実現を求め、そして3～5歳児の副食費については、幼児教育・保育無償化に伴う市の財政負担軽減の効果額を充て安心して子供を産み、育てる環境づくりに向けた支援の充実を求めます。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

国は、令和元年10月に段階的に進めてきた幼児教育・保育の無償化の取組みを急加速し、今後も子ども・子育て支援を強化していく考えにあることから、3歳未満児の保育料につきましては、本市の待機児童や保育需要の推移を踏まえながら、今後の子ども・子育て支援策の展開に注視してまいります。

また、3歳以上児の副食費につきましては、3歳以上の全てのお子さんの副食費無償化には、幼稚園も含めると1億1,500万円程度の市費負担が必要と試算しております。無償化の拡充が年間通して実施されたのは令和2年度からであり、財源も普通交付税として措置されますが、コロナ禍における経済対策を展開していく中で、見通しが不透明であることから、無償化に伴う市費負担分が恒常的に見込めるのかを、もう少し状況を見ていきたいと考えております

21 5歳児健診の拡充

乳幼児の検診は現在、4か月・10か月・1歳6か月・3歳児そして就学前の就学時検診が悉皆での検診が行われています。3歳児と就学前の間の検診は5歳児発達相談として実施されております。この相談実績は2%前後と潜在する障害児が見過ごされている実態があり、5歳児検診を悉皆で実施拡充することを要望します。また、各事業所へ児童発達支援コーディネーター（仮称）の養成及び配置を行い「おおぞら園」を中核とする発達支援ネットワークの構築を求めます。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

現在本市では、軽度発達障がい早期発見と支援継続のため、SDQアンケート（子どもの強さと困難さアンケート）を保護者へ郵送し、その結果を踏まえ、保護者の了解のもと保育園や幼稚園の保育者と連携を図りながら、5歳児発達相談への来所を促しているところです。

これは、日ごろから幼児と接している保育園や幼稚園からの情報を得ることで軽度発達障がいを少しでも高い精度で確認するための手段であり、非常に重要なプロセスであ

ると考えております。

5歳児健診も有効な手段であると認識しておりますが、5歳児発達相談に従事している医師、臨床心理士や庁内関係部署と、軽度発達障がいに係る支援体制についての検討会を定期的実施しており、5歳児発達相談の効果検証も行いながら、支援体制について協議を重ねてまいります。

(福祉部発達支援課 担当)

現在市内には34か所の事業所(児童発達支援・放課後等デイサービス)があり、すべての事業所に児童発達管理責任者(以下、児発管)が1名以上配置されています。児発管とは、障がい児の保育や療育に関する専門職の一つで、利用児童および家族への支援やその計画書の作成、現場職員への指導・助言などが主な業務であり、コーディネーターとしての役割も果たしております。

また、ネットワークの構築につきましては、苫小牧地域児童通所連絡協議会(以下、苫通連)が平成30年に発足し、おおぞら園(発達支援課)が事務局としての役割を担っています。加盟している市内すべての事業所に対し、実践的な研修会や制度についての学習会等を企画・実施するほか、運営に必要な情報の共有や日常的な相談に応じるなど、事業所の資質向上と連携強化に努めております。

22 支援対象児童等の見守り強化

令和2年7月に事業化された厚生労働省の「支援対象児童等見守り強化事業」の補助金(10/10)は、令和3年7月時点で39都道府県、230自治体が支援対象児童等の見守り充実強化に活用しています。昨年度の要望で、本市においても本事業の活用を求めましたが、残念ながらゼロ回答でありました。厚労省では同事業を継続事業として新年度の概算要求に盛り込んでいるとお聞きしておりますので、本市の支援対象児童等の見守りを強化するとの観点から再考することを求めます。

【回答】(健康こども部こども相談課 担当)

「支援対象児童等見守り強化事業」につきましては、国庫補助率が令和4年度から3分の2に引き下げられたことから、その実施につきましては、他の子育て支援事業との優先順位を考慮しつつ、慎重に判断する必要があると考えております。

本市におきましては、学校、保育園等ポピュレーションアプローチの活用や、民間団体等とも連携した支援はもとより、児童家庭支援センターも活用するなどし、引き続き児童の見守り体制強化を図ってまいります。

23 カーボンニュートラル・脱単組社会の実現に向けた施策の実施

脱炭素の活発な動きを捉え本年10月に「苫小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会」と「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」を統合し「苫小牧CCUSゼロカーボン推進協議会」に改組されました。CCS実証試験を行った苫小牧市ではにわかにはNEDO事業の調査事業が数多く行われていることを踏まえ、次のステップに向けてカーボンニュートラル産業先進地となる為に「SAF（持続可能な航空燃料）」「メタネーション」などの実証事業の誘致に向けた取り組みを求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

国では、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言され、「環境と経済の好循環」の実現に向け、国や企業の動きが活発化し、この流れは、より一層加速化するものと認識しております。

本市では、CO₂の船舶輸送実証事業や本市に立地する多様な産業が連携したカーボンリサイクル事業の実現可能性調査など、新たなCCUS・カーボンリサイクルのプロジェクトが動き出しております。

本市としましては、国の動向に注視するとともに、専門的知識を有する関係者の意見を伺うなど、カーボンニュートラル産業先進地に向けた事業可能性について、探ってまいりたいと考えております。

24 苫小牧市内への「ホテル等誘致交付金」制度の創設

今後の観光振興や地域経済の活性化、雇用促進の観点からも、アフターコロナを見据えた取り組みとして、ホテルを中心とした商業施設等の出店に適用可能な「ホテル等誘致交付金制度」の創設を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

商業施設等の出店については、事業者が当該地域におけるニーズ把握を行い、一定の売り上げが見込まれる場合に進出するものと思われれます。

本市では、企業進出や企業の設備投資に対する初期投資の負担軽減を図る目的で固定資産税相当額の助成を行う制度がありますが、商業施設等の出店に適用可能な「ホテル等誘致交付金制度」については、事業の有効性や他市の事例を調査するほか、コロナ禍における観光分野等の需要・動向を見極めながら慎重に進めてまいりたいと考えております。

25 新たな産業分野〔自動走行・ロボット・ドローン〕の企業誘致

苫小牧東部開発計画に〔自動走行・ロボット・ドローン〕の実証試験の誘致が掲げられています。各分野の技術開発のスピードは目覚ましく、各国企業が競い合っています。新たな産業分野の企業誘致につなげるためには、通信インフラの整備が必要です。苫東地域の優位性をさらに高める5G通信インフラの整備を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

国家的プロジェクトである苫小牧東部地域の開発推進については、公的プロジェクトを核とした分譲の促進を図り、時代にあったプロジェクトの展開を図る必要があると認識しております。

新たな産業分野である「自動走行・ロボット・ドローン」の苫小牧東部地域における実証試験及び通信インフラの強靱化については、国土交通省に対し要望活動を続けております。

今後も国が策定した「苫小牧東部開新計画」や「進め方」に基づき、国や北海道、関係機関と連携しながら、苫小牧東部地域の優位性を最大限に活用し、積極的な企業誘致を推進してまいりたいと考えております。

26 東港区の上水道整備

令和2年4月に道内最大級の「温度管理型冷凍冷蔵庫」が供用開始されております。本施設を核とし、苫小牧港長期構想の「北海道フードポート」実現のために東港区への上水道供給能力を増強し、食関連産業の集積に向けた環境整備に向けて関係機関との協議を進め、企業進出時の即応体制を整えることを求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

令和3年度の市政方針では、東港区の温度管理型冷凍冷蔵庫を核に、食と物流が一体となった新たな物流拠点フードロジスティクス形成に向けた取り組みを推進することとしております。

東港区の上水道供給能力の増強については、農水産物の高付加価値化による道内産品の輸出拡大につながる可能性があることから、当地域の環境整備について、関係機関と連携し、協議・検討を進めてまいります。

27 とまチョップポイント事業の見直し

本事業の開始から6年目を迎えておりますが、当初の目標に対して、加盟店舗数は54%の190店舗、カード発行枚数は7万枚に対して83%の5万8千枚に留まっているほか、本事業の推進によって加盟店の売り上げ増に繋がっているとは言えず、残念ながら本事業の目的が達せられていない状況であると指摘せざるを得ません。近年、商店街の活性化に加えて、まちづくりに活かす先進的な地域ポイント事業の取り組みの先進事例があり、これらの調査研究を早急に進め、抜本的な本事業の再構築に着手することを求めます。

【回答】（産業経済部商業振興課 担当）

とまチョップポイント事業について、現在カード併用可能な「スマホアプリ」について検討しており、自分のスマホでいつでもユーザー登録ができるため、市民以外の方もダウンロードができるようになることを考えておりますことから、ユーザー層の広がりを狙えることに加え、ユーザーにとっては、簡単にポイントがもらえたり、加盟店検索やキャンペーンに参加が容易にできるようになり、利用者の利便性向上につながるものと考えております。

また、加盟店についてもクーポンやセール情報等のお知らせ機能を活用し、クーポン発行やキャンペーン実施を定期的に周知できるなど、加盟店に対するメリットも期待しており、今後の加盟店拡大につながるものと考えております。

しかしながら、この形がベストとは思っておりませんので、地域経済活性化という目的の中で、他市の先進事例など情報収集をし、調査研究を行い実施主体と共に市民から親しまれ愛されるとまチョップポイント事業となるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

28 市営住宅整備計画の期間縮小と民間アパートを活用した住宅補助の創設

2037年度までに市営住宅の管理戸数を約5000戸にする「苫小牧市営住宅整備計画」が策定されましたが、長期間に及ぶ計画になっています。管理戸数の削減は重要ですが、実際に入居している市民に対する住み替えなどの対策も必要であり、管理戸数の削減と現在の入居者数とのバランスに配慮した現実的な計画が必要です。さらに市営住宅入居希望者が多数待機している状況もあるため、管理戸数の削減に対する計画期間の短縮を図るとともに、一定の利用条件を整理したうえで、「借上型市営住宅制度」の創設や民間アパートに入居する市民を対象とした「みなし市営住宅補助金制度」の創設を求めます。

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

「苫小牧市営住宅整備計画」における目標管理戸数につきましては、将来の苫小牧市の人口動向・世帯数を基に市営住宅の供給が必要な世帯数を推計し、2037年度末の管理戸数を約5,000戸に設定しておりますが、住宅施策の動向や事業の進捗状況、さらに建物や入居者の状況を検証したうえで、5年ごとに見直しを図ってまいります。

また、用途廃止や建替えに伴い新築をする場合には、民間住宅等の活用についても検討してまいりたいと考えております。

29 市内中学校への学校図書館司書の配置

平成30年度に苫小牧市内の全小学校に学校図書館司書が配置されたことで学校図書館の利用者が増加し、一人当りの貸出し冊数も増加傾向にあります。

一方、中学校では学校図書館の利用が低調であり、令和2年度から、東中学校をモデル校として司書1名を配置し成果を検証しているが、導入前・後を比較しても、その成果は明らかであることから、早急に市内の全中学校への学校図書館司書の配置を求めます。また、社会への関心を高め、主権者教育にもつながる「新聞」の図書配備を求めます。

【回答】（教育部学校教育課 担当）

図書館司書については、小学校で身につけた読書週間を中学校においても継続できる環境づくりが必要であると考えており、中学校への図書館司書の配置拡大に向けて協議してまいります。

新聞の図書配備についてですが、社会への関心を高めるために新聞を継続して読むことは効果的であると考えており、各校において新聞を配備することについても協議してまいります。

30 苫小牧市科学・産業センターの設置

昭和45年に開設された科学センターの老朽化は著しく、早期の移転新築（テナント型含む）が必要であり、近年の「SDGs」や「ゼロカーボンシティ」を意識した他都市にはない、苫小牧でしか体験できない体験型や最新技術などについて、生涯にわたり楽しく学べるような「産業のまち苫小牧」ならではの施設の設置を求めます。

【回答】（教育科学センター 担当）

平成29年度（2017年度）に取りまとめた「苫小牧市科学センターのあり方について」では、「工業のまち、ものづくりのまちとしての特色を持つ施設」「子どもから大人まで生涯にわたり科学を学べる施設」などを方向性としております。

現在、このあり方に基つき、施設の形態や機能などについて検討しているところであり、ご提案のありました苫小牧ならではの施設の方向性や生涯にわたり楽しく学んでいただける手法についても、今後の検討課題の一つとして認識しているところであります。

31 公共施設及び小中学校へのエアコン整備

近年の地球温暖化による気温の上昇は今後も継続することが予想されており、市民サービスの観点から公共施設及び小中学校へのエアコンの設置を求めます。

【回答】（教育部施設課 担当）

小中学校へのエアコン設置につきましては、快適な学習環境づくりの観点からも将来的には必要な設備となるかもしれませんが、経費の面や道内の設置率の状況、また、猛暑時期が夏休み期間中であることから、現在の状況におきまして設置は難しいものと考えております。

今後におきましても、道内の主要な市及び近隣の市の設置状況について、これまで同様、注視してまいりたいと考えております。

（総務部総務課 担当）

近年の猛暑により、公共施設の快適な環境づくりや市民サービスの観点からエアコンがあることが望ましいとは考えておりますが、設置には莫大な設備投資とランニングコストを要することとなり、財政負担の面から市として難しい課題となっております。

そのため一律に設置することは難しいですが、今後の気候変動や公共施設の特性等を踏まえ、各施設管理者において検討、設置の必要性を見極めていく必要があるものと考えております。